

平成23年度  
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

# 目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	7
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	1 1
3	県全体の財務書類	・・・	1 5
	(1) 貸借対照表	・・・	1 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	1 7
	(3) 純資産変動計算書	・・・	1 8
	(4) 資金収支計算書	・・・	1 8
	【県全体の財務諸表】	・・・	2 0
4	連結財務書類	・・・	2 4
	(1) 貸借対照表	・・・	2 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	2 6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	2 7
	(4) 資金収支計算書	・・・	2 7
	【連結財務諸表】	・・・	2 9

## 1 作成方法について

宮崎県では、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成しています。

## 2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成23年度で、平成24年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### (1) 貸借対照表

貸借対象表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかわれているかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成23年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成24年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	29,583	(1) 地方債	9,612
(2) 売却可能資産	2	(2) 長期未払金	54
公共資産合計	29,585	(3) 退職手当引当金	1,434
		(4) 損失補償等引当金	123
2 投資等		固定負債合計	11,223
(1) 投資及び出資金	301	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,717	(1) 翌年度償還予定地方債	972
(3) 基金等	575	(2) 短期借入金	
(4) 長期延滞債権	29	(3) 未払金	18
(5) 回収不能見込額	△ 12	(4) 翌年度支払予定退職手当	122
投資等合計	2,611	(5) 賞与引当金	80
3 流動資産		流動負債合計	1,192
(1) 現金預金	672	負債合計	12,415
(2) 未収金	6	[純資産の部]	
流動資産合計	679	純資産合計	20,459
資産合計	32,874	負債・純資産合計	32,874

① 資産の部

資産の合計は3兆2,874億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,585億円、投資等が2,611億円、流動資産が679億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,583億円で、その内訳は下表のとおりです。

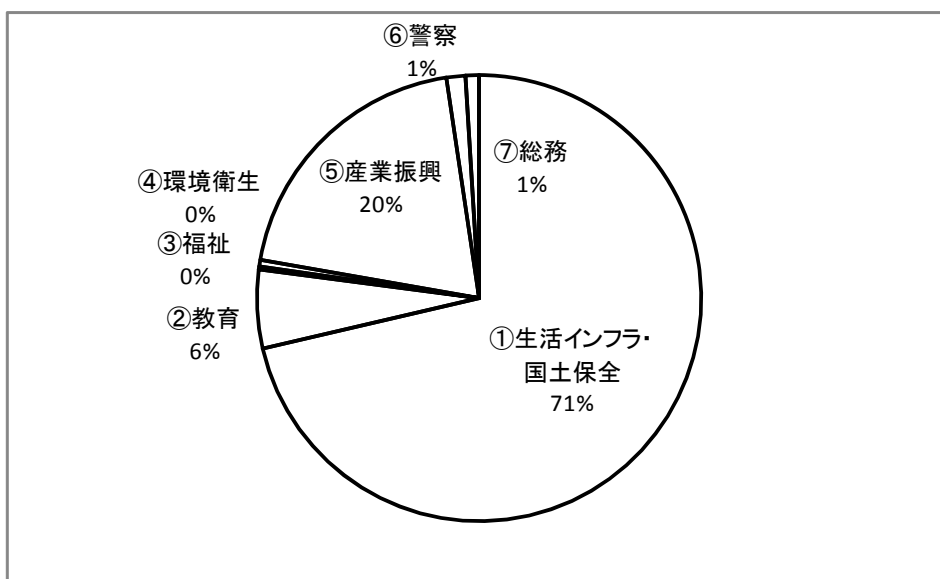
構成比をみると、生活インフラ・国土保全（道路や河川の整備など）が全体の71%を占めており、続いて産業振興（農業農村整備や林道整備など）が20%を占めています。

また、平成24年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として2億円を計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,111	71%
②教育	1,689	6%
③福祉	62	0%
④環境衛生	142	0%
⑤産業振興	5,882	20%
⑥警察	411	1%
⑦総務	287	1%
合計	29,583	100%



## イ 投資等

### (ア) 投資及び出資金

平成23年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として301億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、6億円を投資損失引当金として計上しています。

### (イ) 貸付金

平成23年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として1,717億円計上しています。

### (ウ) 基金等

平成23年度末における積立基金の残高を基金等として575億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金109億円、森林整備加速化・林業再生基金61億円、地域医療再生基金55億円などがあります。

なお、財政調整基金及び減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

### (エ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成22年度以前に発生したもので平成23年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として29億円計上しています。

### (オ) 回収不能見込額

上記(エ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不能欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として12億円計上しています。

## ② 負債の部

負債の合計は1兆2,415億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,223億円、流動負債が1,192億円となっています。

### ア 固定負債

#### (ア) 地方債

平成23年度末地方債残高のうち平成24年度償還予定額を除いた額を地方債として9,612億円計上しています。

なお、平成24年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引き渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として54億円計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

平成23年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,434億円計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として123億円計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

平成24年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として972億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引き渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として18億円計上しています。

(ウ) 翌年度支払予定退職手当

平成24年度に支払予定の退職手当122億円を計上しています。

(エ) 賞与引当金

平成24年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成23年12月から平成24年3月までの4ヶ月相当分を賞与引当金として80億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆2,874億円と負債の部の合計1兆2,415億円との差額を純資産の部として2兆459億円計上しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国県補助金等として1兆11億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆6,533億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△5,996億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,533億円で、その内訳は次表のとおりです。

性質別で見ると人件費が29%と最も高く、続いて補助金等及び減価償却費が23%となっています。

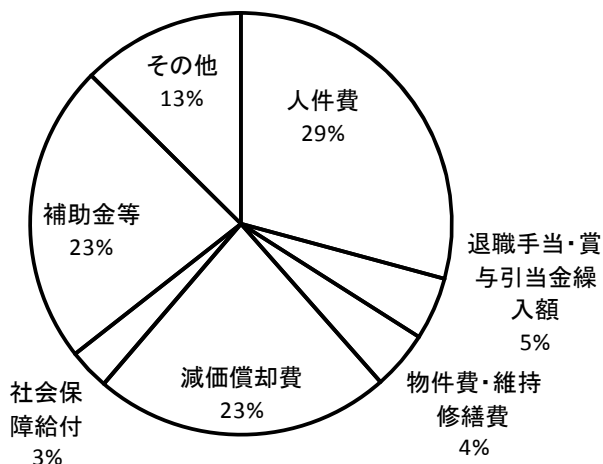
また、目的別にみると、教育が26%と最も高く、続いて産業振興が21%となっています。



<性質別コスト>

単位:億円

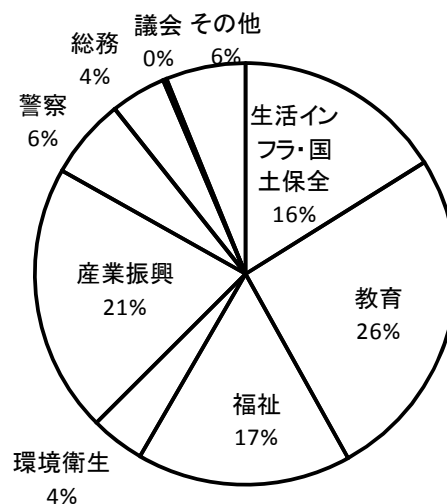
区分	計上額	構成比
人件費	1,323	29%
退職手当・賞与引当金繰入額	218	5%
物件費・維持修繕費	203	4%
減価償却費	1,033	23%
社会保障給付	142	3%
補助金等	1,042	23%
その他	570	13%
合計	4,533	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	730	16%
教育	1,170	26%
福祉	745	16%
環境衛生	189	4%
産業振興	935	21%
警察	280	6%
総務	193	4%
議会	13	0%
その他	278	6%
合計	4,533	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は182億円で、その内訳は使用料・手数料が78億円、分担金・負担金・寄附金が103億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,351億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年

間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成23年度末において、純資産は2兆459億円で、期間中に358億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	20,817
純経常行政コスト	△ 4,351
一般財源	3,080
補助金等受入	943
その他	△ 30
期末純資産残高	20,459

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成23年度末の歳計現金残高は104億円で平成22年度末の140億円から36億円減少しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,236億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,127億円で、主なものは、人件費1,515億円、補助金等1,042億円です。

収入は、全体で4,363億円で、主なものは、地方交付税1,886億円、地方税936億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,236
人件費	1,515
物件費	163
社会保障給付	142
補助金等	1,042
その他	264
支出合計	3,127
地方税	936
地方交付税	1,886
国庫補助金等	415
地方債発行額	439
基金取崩額	316
その他	372
収入合計	4,363

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△268億円で、その内訳は次表のとおりです。

支出は、全体で1,084億円で、主なものは、公共資産整備支出731億円、公共資産整備補助金等支出352億円です。

収入は、全体で817億円で、主なものは、国庫補助金等356億円、地方債発行額306億円です。

なお、収支額が268億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

単位: 億円	
	金額
公共資産整備収支額	△ 268
公共資産整備支出	731
公共資産整備補助金等支出	352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	1,084
国庫補助金等	356
地方債発行額	306
基金取崩額	74
その他	80
収入合計	817

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 1, 0 0 4 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1, 6 6 3 億円で、主なものは、地方債償還額 7 9 8 億円、貸付金 4 3 5 億円です。

収入は、全体で6 5 9 億円で、主なものは、貸付金回収額 4 3 1 億円、国庫補助金等 1 7 2 億円です。

なお、収支額が1, 0 0 4 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

単位: 億円	
	金額
投資・財務的収支額	△ 1,004
投資及び出資金	
貸付金	435
基金積立額	402
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27
地方債償還額	798
支出合計	1,663
国庫補助金等	172
貸付金回収額	431
基金取崩額	9
地方債発行額	1
その他	46
収入合計	659

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		961,226,583
	2,111,077,757	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	168,867,763		5,436,786
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	6,156,564		0
④	環境衛生	③	その他
	14,174,812		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	588,248,098		5,436,786
⑥	警察	(3)	退職手当引当金
	41,077,183		143,354,650
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	28,725,280		12,269,009
	有形固定資産合計		固定負債合計
	2,958,327,457		1,122,287,028
(2)	売却可能資産		
	167,259	2	流動負債
	2,958,494,716	(1)	翌年度償還予定地方債
			97,225,461
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	30,645,282		1,794,897
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	△ 574,918		12,194,224
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	30,070,364		8,005,428
(2)	貸付金		流動負債合計
	171,719,690		119,220,010
(3)	基金等		<b>負債合計</b>
①	退職手当目的基金		1,241,507,038
	0		
②	その他特定目的基金		<b>[純資産の部]</b>
	57,235,950	1	公共資産等整備国庫補助金等
③	土地開発基金		1,001,110,047
	0	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		1,653,333,333
	300,000	3	その他一般財源等
	基金等計		△ 599,582,985
	57,535,950	4	資産評価差額等
(4)	長期延滞債権		△ 8,936,350
	2,897,154		<b>純資産合計</b>
(5)	回収不能見込額		2,045,924,045
	△ 1,168,555		
	投資等合計		<b>負債・純資産合計</b>
	261,054,603		3,287,431,083
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	11,681,733		
②	減債基金		
	45,162,697		
③	歳計現金		
	10,393,042		
	現金預金計		
	67,237,472		
(2)	未収金		
①	地方税		
	712,346		
②	その他		
	181,990		
③	回収不能見込額		
	△ 250,044		
	未収金計		
	644,292		
	流動資産合計		
	67,881,764		
	<b>資産合計</b>		
	3,287,431,083		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |               |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 263,464,344千円 |
| ②教育          | 7,561,388千円   |
| ③福祉          | 14,751,366千円  |
| ④環境衛生        | 8,013,800千円   |
| ⑤産業振興        | 294,317,075千円 |
| ⑥警察          | 13,478千円      |
| ⑦総務          | 8,373,832千円   |
| 計            | 596,495,283千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |               |
|---------|---------------|
| ①国庫補助金等 | 159,176,497千円 |
| ②地方債    | 73,194,208千円  |
| ③一般財源等  | 364,124,578千円 |
| 計       | 596,495,283千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等          | 41,786,563千円 |
| ②債務保証又は損失補償      | 13,204,051千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円           |
| ③その他             | 42,985,488千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち625,740,428千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,279,542,704千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,058,867,143千円
債務負担行為支出予定額	28,541,415千円
公営事業地方債負担見込額	24,316,263千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円
退職手当負担見込額	155,548,874千円
第二セクター等債務負担見込額	12,269,009千円
連結実質赤字額	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円
基金等将来負担軽減資産	847,415,310千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,632,648千円
地方債償還額等充当歳入見込額	133,707,386千円
地方債償還額等充当交付税見込額	636,075,276千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	432,127,394千円

※5 有形固定資産のうち、土地は549,984,426千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,983,906,042千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	132,320,655	29.2%	6,223,759	84,659,749	2,898,716	3,410,445	10,966,845	17,609,145	5,855,684	696,312		
	(2)退職手当引当金繰入等	13,842,879	3.1%	503,881	9,002,024	307,312	362,683	1,093,588	1,872,941	625,698	74,752		
	(3)賞与引当金繰入額	8,005,428	1.8%	291,398	5,205,930	177,721	209,742	632,429	1,083,134	361,845	43,229		
	小 計	154,168,962	34.0%	7,019,038	98,867,703	3,383,749	3,982,870	12,692,862	20,565,220	6,843,227	814,293		0
2	(1)物件費	16,304,286	3.6%	250,428	5,110,993	893,729	944,966	3,737,958	2,434,899	2,800,987	130,143		183
	(2)維持補修費	3,990,902	0.9%	1,418,060	113,428	11,663	93,395	536,311	1,053,614	756,853	7,578		
	(3)減価償却費	103,311,053	22.8%	53,521,697	4,579,900	558,913	977,694	39,216,459	2,768,760	1,679,162	8,468		
	小 計	123,606,241	27.3%	55,190,185	9,804,321	1,464,305	2,016,055	43,490,728	6,257,273	5,237,002	146,189	0	183
3	(1)社会保障給付	14,236,190	3.1%		147,719	12,118,312	1,970,159						
	(2)補助金等	104,233,947	23.0%	441,901	8,022,783	56,902,174	3,735,204	14,553,048	1,168,626	6,917,400	290,946		12,201,865
	(3)他会計等への支出額	6,157,407	1.4%	818,795			5,068,045	270,567					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,241,748	7.8%	9,512,178	156,699	606,929	2,147,904	22,533,182	0	284,856	0		
	小 計	159,869,292	35.3%	10,772,874	8,327,201	69,627,415	12,921,312	37,356,797	1,168,626	7,202,256	290,946		12,201,865
4	(1)支払利息	15,287,894	3.4%								15,287,894		
	(2)回収不能見込計上額	326,820	0.1%									326,820	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小 計	15,614,714	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	15,287,894	326,820	0
経 常 行 政 コ ス ト a	453,259,209		72,982,097	116,999,225	74,475,469	18,920,237	93,540,387	27,991,119	19,282,485	1,251,428	15,287,894	326,820	12,202,048
( 構 成 比 率 )			16.1%	25.8%	16.4%	4.2%	20.6%	6.2%	4.3%	0.3%	3.4%	0.1%	2.7%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,835,832		4,421,838	464,661	394,611	973,237	139,695	1,361,363	80,427				
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,331,751		517,407	316,000	131,110	2,012,480	6,139,233		1,215,521				
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	18,167,583		4,939,245	780,661	525,721	2,985,717	6,278,928	1,361,363	1,295,948	0	0		0
d/a	4.0%		6.8%	0.7%	0.7%	15.8%	6.7%	4.9%	6.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	435,091,626		68,042,852	116,218,564	73,949,748	15,934,520	87,261,459	26,629,756	17,986,537	1,251,428	15,287,894	326,820	12,202,048

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,081,691,845	996,688,520	1,636,901,718	△ 542,962,043	△ 8,936,350
純経常行政コスト	△ 435,091,626			△ 435,091,626	
一般財源					
地方税	93,547,095			93,547,095	
地方交付税	188,568,366			188,568,366	
その他行政コスト充当財源	25,907,928			25,907,928	
補助金等受入	94,294,972	46,306,783		47,988,189	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,783,455			△ 3,783,455	
債務保証損失、損失補償	788,920			788,920	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,051,425	△ 25,051,425	
公共資産処分による財源増		△ 427,072	△ 394,130	821,202	
貸付金・出資金等への財源投入			66,543,038	△ 66,543,038	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,972,195	△ 71,941,155	78,913,350	
減価償却による財源増		△ 34,485,989	△ 68,825,064	103,311,053	
地方債償還に伴う財源振替			65,997,501	△ 65,997,501	
資産評価替えによる変動額	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,045,924,045</b>	<b>1,001,110,047</b>	<b>1,653,333,333</b>	<b>△ 599,582,985</b>	<b>△ 8,936,350</b>

# 資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,478,287
物件費	16,304,286
社会保障給付	14,236,190
補助金等	104,233,947
支払利息	15,287,894
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,361,812
その他支出	7,774,357
支出合計	312,676,773
地方税	93,559,676
地方交付税	188,568,366
国県補助金等	41,540,602
使用料・手数料	7,679,694
分担金・負担金・寄附金	2,099,108
諸収入	9,465,748
地方債発行額	43,907,666
基金取崩額	31,557,578
その他収入	17,911,152
収入合計	436,289,590
経常的収支額	123,612,817

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	73,118,581
公共資産整備補助金等支出	35,241,748
他会計等への建設費充当財源繰出支出	78,367
支出合計	108,438,696
国県補助金等	35,584,771
地方債発行額	30,638,010
基金取崩額	7,413,969
その他収入	8,025,727
収入合計	81,662,477
公共資産整備収支額	△ 26,776,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	43,549,038
基金積立額	40,231,036
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,717,228
地方債償還額	79,785,715
支出合計	166,283,017
国県補助金等	17,169,599
貸付金回収額	43,109,138
基金取崩額	896,981
地方債発行額	67,437
公共資産等売却収入	2,393,689
その他収入	2,244,364
収入合計	65,881,208
投資・財務的収支額	△ 100,401,809

当年度歳計現金増減額	△ 3,565,211
期首歳計現金残高	13,958,253
期末歳計現金残高	10,393,042

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は38千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	597,791,528
繰越金	△ 13,958,253
地方債発行額	△ 74,613,113
財政調整基金等取崩額	△ 11,993,099
支出総額	△ 587,398,486
地方債償還額	95,073,609
財政調整基金等積立額	13,043,739
基礎的財政収支	<u>17,945,925</u>



### 3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### <公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

#### (1) 貸借対照表

平成23年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

#### <貸借対照表>（平成24年3月31日現在）

単位：億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	29,585	845	30,430	30,430	1.03
2 投資等	2,611	133	2,744	2,575	0.99
3 流動資産	679	313	991	989	1.46
4 繰延勘定		10	10	10	
資 産 合 計	32,874	1,300	34,175	34,004	1.03
[負債の部]					
1 固定負債	11,223	460	11,683	11,640	1.04
2 流動負債	1,192	141	1,334	1,330	1.12
負 債 合 計	12,415	602	13,017	12,970	1.04
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	20,459	699	21,158	21,034	1.03

## ① 資産の部

資産の合計は3兆4,004億円で、その内訳は、公共資産が3兆430億円、投資等が2,575億円、流動資産が989億円となっています。

### ア 公共資産

有形固定資産は、3兆422億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の71%、産業振興が20%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

#### <有形固定資産>

単位:億円		
区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,547	71%
②教育	1,689	6%
③福祉	62	0%
④環境衛生	481	2%
⑤産業振興	5,945	20%
⑥警察	411	1%
⑦総務	287	1%
合計	30,422	100%

### イ 投資等

投資等の総額は2,575億円で、連単倍率は0.99と1よりも小さくなっています。これは、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺消去を行っているためです。

## ② 負債の部

負債の合計は1兆2,970億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,640億円、流動負債が1,330億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆4,004億円と負債の部の合計1兆2,970億円との差額を純資産の部として2兆1,034億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,799億円で、その内訳は下表のとおりです。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,447	30%
退職手当・ 賞与引当金繰入額	225	5%
物件費・維持修繕費	340	7%
減価償却費	1,079	22%
社会保障給付	142	3%
補助金等	1,042	22%
その他	522	11%
合計	4,799	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	770	16%
教育	1,170	24%
福祉	745	16%
環境衛生	401	8%
産業振興	938	20%
警察	280	6%
総務	193	4%
議会	13	0%
その他	290	6%
合計	4,799	100%

② 経常収益

経常収益の総額は468億円で、その内訳は使用料・手数料が78億円、分担金・負担金・寄附金が103億円、事業収益等が267億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,330億円であり、普通会計の4,351億円と比べ21億円小さくなっています。

### (3) 純資産変動計算書

平成23年度末において、純資産は2兆1,034億円で、期間中に318億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

#### <純資産変動計算書>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	21,352
純経常行政コスト	△ 4,330
一般財源	3,072
補助金等受入	944
臨時損益	△ 29
その他	25
期末純資産残高	21,034

### (4) 資金収支計算書

平成23年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成23年度末の資金残高は849億円で平成22年度末の758億円から91億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,280億円、公共資産整備収支額が△272億円、投資・財務的収支額が△917億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位: 億円	
	金額
経常的収支額	1,280
人件費	1,645
物件費	295
社会保障給付	142
補助金等	979
その他	289
支出合計	3,351
地方税	936
地方交付税	1,886
国庫補助金等	416
事業収入	278
地方債発行額	439
基金取崩額	304
その他	373
収入合計	4,631

[公共資産整備収支]

単位: 億円	
	金額
公共資産整備収支額	△ 272
公共資産整備支出	752
公共資産整備補助金等支出	353
支出合計	1,106
国庫補助金等	357
地方債発行額	322
基金取崩額	74
その他	80
収入合計	833

[投資・財務的収支]

単位: 億円	
	金額
投資・財務的収支額	△ 917
投資及び出資金	0
貸付金	435
基金積立額	276
地方債償還額	842
その他	31
支出合計	1,585
国庫補助金等	172
貸付金回収額	438
基金取崩額	11
地方債発行額	1
その他	46
収入合計	668

当年度資金増減額	91
期首資金残高	758
期末資金残高	849

## 県全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,154,709,465	961,226,583
②教育	②公営事業地方債
168,867,763	38,173,931
③福祉	地方債計
6,156,564	999,400,514
④環境衛生	(2) 長期未払金
48,110,990	5,436,786
⑤産業振興	(3) 引当金
594,547,259	159,098,963
⑥警察	(うち退職手当等引当金)
41,077,183	145,245,952
⑦総務	(うちその他の引当金)
28,725,280	13,853,011
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	25,154
有形固定資産計	固定負債合計
3,042,194,504	1,163,961,417
(2) 無形固定資産	2 流動負債
604,301	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	101,533,581
167,259	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,042,966,064	(3) 未払金
	4,514,538
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	12,194,224
18,280,613	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	8,005,428
173,298,070	(6) その他
(3) 基金等	6,798,868
62,652,394	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	133,046,639
2,897,154	
(5) その他	負 債 合 計
1,546,529	1,297,008,057
(6) 回収不能見込額	
△ 1,168,555	
投資等合計	
257,506,205	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	2,103,382,544
73,149,714	
(2) 未収金	
5,232,928	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
20,791,752	
(5) 回収不能見込額	
△ 250,044	
流動資産合計	
98,924,350	
4 繰延勘定	
993,982	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
3,400,390,601	3,400,390,601

県全体の行政コスト計算書

（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	144,713,110	30.2%	7,142,748	84,659,749	2,898,716	14,822,344	11,028,412	17,609,145	5,855,684	696,312			
(2)退職手当等引当金繰入等	14,543,688	3.0%	532,677	9,002,024	307,312	1,034,665	1,093,619	1,872,941	625,698	74,752			
(3)賞与引当金繰入額	8,005,428	1.7%	291,398	5,205,930	177,721	209,742	632,429	1,083,134	361,845	43,229			
小計	167,262,226	34.9%	7,966,823	98,867,703	3,383,749	16,066,751	12,754,460	20,565,220	6,843,227	814,293			0
2 (1)物件費	28,856,698	6.0%	1,081,243	5,110,993	893,729	12,568,419	3,836,102	2,434,899	2,800,987	130,143			183
(2)維持補修費	5,141,086	1.1%	2,216,182	113,428	11,663	373,610	608,158	1,053,614	756,853	7,578			
(3)減価償却費	107,884,391	22.5%	55,547,138	4,579,900	558,913	3,188,863	39,553,187	2,768,760	1,679,162	8,468			
小計	141,882,175	29.6%	58,844,563	9,804,321	1,464,305	16,130,892	43,997,447	6,257,273	5,237,002	146,189	0		183
3 (1)社会保障給付	14,236,190	3.0%		147,719	12,118,312	1,970,159							
(2)補助金等	104,233,947	21.7%	441,901	8,022,783	56,902,174	3,735,204	14,553,048	1,168,626	6,917,400	290,946			12,201,865
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	35,446,930	7.4%	9,717,300	156,699	606,929	2,147,904	22,533,242	0	284,856	0			0
小計	153,917,067	32.1%	10,159,201	8,327,201	69,627,415	7,853,267	37,086,290	1,168,626	7,202,256	290,946			12,201,865
4 (1)支払利息	16,457,542	3.4%									16,457,542		
(2)回収不能見込計上額	326,820	0.1%										326,820	
(3)その他行政コスト	9,132	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			9,132
小計	16,793,494	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,457,542	326,820	9,132
経常行政コスト a	479,854,962		76,970,587	116,999,225	74,475,469	40,050,910	93,838,197	27,991,119	19,282,485	1,251,428	16,457,542	326,820	12,211,180
(構成比率)			16.0%	24.4%	15.5%	8.3%	19.6%	5.8%	4.0%	0.3%	3.4%	0.1%	2.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,835,832		4,421,838	464,661	394,611	973,237	139,695	1,361,363	80,427	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	10,331,751		517,407	316,000	131,110	2,012,480	6,139,233	0	1,215,521	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	26,735,654		4,883,346	0	0	21,527,882	324,426	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,940,683		581,942	0	0	1,222,546	136,195	0	0	0			0
経常収益合計 b	46,843,920		10,404,533	780,661	525,721	25,736,145	6,739,549	1,361,363	1,295,948	0	0		0
b/a	9.8%		13.5%	0.7%	0.7%	64.3%	7.2%	4.9%	6.7%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	433,011,042		66,566,054	116,218,564	73,949,748	14,314,765	87,098,648	26,629,756	17,986,537	1,251,428	16,457,542	326,820	12,211,180
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------

## 県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,135,203,596
純経常行政コスト	△ 433,011,042
一般財源	
地方税	93,547,095
地方交付税	188,568,366
その他行政コスト充当財源	25,083,763
補助金等受入	94,403,227
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,783,455
債務保証損失、損失補償	788,920
公共資産除売却損益	64,895
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	1,863
その他	2,515,316
期末純資産残高	2,103,382,544



## 県全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	164,473,360
物件費	29,489,070
社会保障給付	14,236,190
補助金等	97,914,868
支払利息	16,457,542
その他支出	12,484,420
支 出 合 計	335,055,450
地方税	93,559,676
地方交付税	188,568,366
国県補助金等	41,567,297
使用料・手数料	7,679,694
分担金・負担金・寄附金	2,099,108
保険料	
事業収入	27,783,814
諸収入	10,090,674
地方債発行額	43,907,666
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	30,364,479
その他収入	17,457,742
収 入 合 計	463,078,516
経 常 的 収 支 額	128,023,066

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	75,234,954
公共資産整備補助金等支出	35,320,115
支 出 合 計	110,555,069
国県補助金等	35,661,615
地方債発行額	32,233,810
長期借入金借入額	
基金取崩額	7,413,969
その他収入	8,032,262
収 入 合 計	83,341,656
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 27,213,413

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	43,549,038
基金積立額	27,603,321
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	84,243,497
長期借入金返済額	84,527
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,977,983
支 出 合 計	158,458,366
国県補助金等	17,174,730
貸付金回収額	43,759,632
基金取崩額	1,122,394
地方債発行額	67,437
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2,396,686
収益事業純収入	
その他収入	2,246,913
収 入 合 計	66,767,792
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 91,690,574

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	9,119,079
期首資金残高	75,830,492
期末資金残高	84,949,571

#### 4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が25%以上出資している法人等のうち県の行政経営と密接に関連を有する法人等を対象としており、関係団体は次の24団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

##### <関係団体一覧>

公益財団法人宮崎県立芸術劇場
公益財団法人宮崎県国際交流協会
財団法人宮崎県私学振興会
財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
財団法人宮崎県健康づくり協会
財団法人宮崎県腎臓バンク
社団法人宮崎県林業公社
財団法人宮崎県環境整備公社
公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
財団法人宮崎県機械技術振興協会
財団法人宮崎県産業支援財団
公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
公益社団法人宮崎県農業振興公社
財団法人宮崎県内水面振興センター
財団法人宮崎県水産振興協会
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
社団法人宮崎県家畜改良事業団
社団法人宮崎県畜産公社
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(1) 貸借対照表

平成23年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成24年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純計) B	地方三公社 C	第3セクター等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	29,585	30,430	240	46	30,715	30,715	1.04
2 投資等	2,611	2,575	28	1,722	4,325	2,793	1.07
3 流動資産	679	989	8	69	1,067	1,066	1.57
4 繰延勘定		10			10	10	
資産合計	32,874	34,004	276	1,837	36,117	34,585	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	11,223	11,640	168	1,709	13,516	12,041	1.07
2 流動負債	1,192	1,330	2	76	1,408	1,408	1.18
負債合計	12,415	12,970	169	1,785	14,925	13,449	1.08
[純資産の部]							
純資産合計	20,459	21,034	107	51	21,192	21,135	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆4,585億円で、その内訳は、公共資産が3兆715億円、投資等が2,793億円、流動資産が1,066億円となっています。

なお、有形固定資産は、3兆707億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の71%、産業振興が19%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,787	71%
②教育	1,689	6%
③福祉	62	0%
④環境衛生	520	2%
⑤産業振興	5,951	19%
⑥警察	411	1%
⑦総務	287	1%
合計	30,707	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆3,449億円で、その内訳は、固定負債が1兆2,041億円、流動負債が1,408億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆4,585億円と負債の部の合計1兆3,449億円との差額を純資産の部として2兆1,135億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,924億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費（30%）、減価償却費（22%）、補助金等（21%）が大きな割合を占めており、目的別コストについても、教育（24%）、産業振興（20%）、生活インフラ・国土保全（16%）が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,468	30%
退職手当・賞与引当金繰入額	226	5%
物件費・維持修繕費	384	8%
減価償却費	1,084	22%
社会保障給付	142	3%
補助金等	1,044	21%
その他	575	12%
合計	4,924	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	787	16%
教育	1,187	24%
福祉	758	15%
環境衛生	427	9%
産業振興	985	20%
警察	280	6%
総務	193	4%
議会	13	0%
その他	293	6%
合計	4,924	100%

② 経常収益

経常収益の総額は584億円で、その内訳は使用料・手数料が78億円、分担金・負担金・寄附金が107億円、事業収益等が321億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,340億円で、普通会計の4,351億円と比べ11億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成23年度末において、純資産は2兆1,135億円で、期間中に336億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,471
純経常行政コスト	△ 4,340
一般財源	3,072
補助金等受入	954
臨時損益	△ 53
その他	32
期末純資産残高	21,135

(4) 資金収支計算書

平成23年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成23年度末の資金残高は900億円で平成22年度末の814億円から86億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,300億円、公共資産整備収支額が△284億円、投資・財務的収支額が△930億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円	
	金額
経常的収支額	1,300
人件費	1,666
物件費	369
社会保障給付	142
補助金等	981
その他	323
支出合計	3,482
地方税	936
地方交付税	1,886
国庫補助金等	422
事業収入	377
地方債発行額	439
基金取崩額	304
その他	419
収入合計	4,782

[公共資産整備収支]

単位:億円	
	金額
公共資産整備収支額	△ 284
公共資産整備支出	764
公共資産整備補助金等支出	353
支出合計	1,118
国庫補助金等	357
地方債発行額	322
基金取崩額	74
その他	81
収入合計	834

[投資・財務的収支]

単位:億円	
	金額
投資・財務的収支額	△ 930
投資及び出資金	16
貸付金	422
基金積立額	301
地方債償還額	842
その他	62
支出合計	1,645
国庫補助金等	172
貸付金回収額	433
基金取崩額	43
地方債発行額	1
その他	66
収入合計	714

当年度資金増減額	86
期首資金残高	814
期末資金残高	900

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,178,691,543	①普通会計地方債	961,226,583
②教育	168,867,883	②公営事業地方債	38,173,931
③福祉	6,239,002	地方公共団体計	999,400,514
④環境衛生	51,991,629	(2) 関係団体	
⑤産業振興	595,094,660	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	41,077,183	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	28,726,825	③第三セクター等長期借入金	17,838,594
⑧収益事業	8,282	関係団体計	17,838,594
⑨その他		(3) 長期未払金	5,436,786
有形固定資産計	3,070,697,007	(4) 引当金	180,743,875
(2) 無形固定資産	642,468	(うち退職手当等引当金)	146,119,093
(3) 売却可能資産	167,259	(うちその他の引当金)	34,624,782
公共資産合計	3,071,506,734	(5) その他	713,354
2 投資等		固定負債合計	1,204,133,123
(1) 投資及び出資金	15,461,450	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,246,118	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	197,731,006	①地方公共団体	101,533,581
(4) 長期延滞債権	2,897,154	②関係団体	
(5) その他	38,175,608	翌年度償還予定額計	101,533,581
(6) 回収不能見込額	△ 1,176,791	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,145,000
投資等合計	279,334,545	(3) 未払金	6,675,349
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,194,224
(1) 資金	78,221,658	(5) 賞与引当金	8,005,428
(2) 未収金	6,044,700	(6) その他	7,248,811
(3) 販売用不動産	1,219,339	流動負債合計	140,802,393
(4) その他	21,432,526	負債合計	1,344,935,517
(5) 回収不能見込額	△ 279,176	純資産合計	2,113,538,791
流動資産合計	106,639,047	負債及び純資産合計	3,458,474,308
4 繰延勘定	993,982		
資産合計	3,458,474,308		

### 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	146,835,427	29.8%	7,476,058	84,784,621	3,696,403	14,985,818	11,699,885	17,619,256	5,877,074	696,312		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,629,171	3.0%	538,360	9,002,024	358,557	1,035,240	1,120,594	1,873,946	625,698	74,752		0
	(3)賞与引当金繰入額	8,017,434	1.6%	291,398	5,205,930	177,721	209,742	644,435	1,083,134	361,845	43,229		0
	小計	169,482,032	34.4%	8,305,816	98,992,575	4,232,681	16,230,800	13,464,914	20,576,336	6,864,617	814,293		0
2	(1)物件費	32,822,640	6.7%	1,151,932	5,628,005	1,264,703	14,667,875	4,717,493	2,446,223	2,816,083	130,143		183
	(2)維持補修費	5,567,239	1.1%	2,468,952	232,388	22,326	373,790	651,738	1,053,614	756,853	7,578		
	(3)減価償却費	108,390,398	22.0%	55,652,630	4,580,156	612,524	3,313,301	39,774,774	2,768,760	1,679,785	8,468		
	小計	146,780,277	29.8%	59,273,514	10,440,549	1,899,553	18,354,966	45,144,005	6,268,597	5,252,721	146,189	0	183
3	(1)社会保障給付	14,236,190	2.9%		147,719	12,118,312	1,970,159						
	(2)補助金等	104,423,709	21.2%	460,874	8,026,263	56,953,678	3,726,624	14,675,251	1,168,712	6,919,496	290,946		12,201,865
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	35,446,930	7.2%	9,717,300	156,699	606,929	2,147,904	22,533,242	0	284,856	0		0
	小計	154,106,829	31.3%	10,178,174	8,330,681	69,678,919	7,844,687	37,208,493	1,168,712	7,204,352	290,946		12,201,865
4	(1)支払利息	16,716,005	3.4%								16,716,005		
	(2)回収不能見込計上額	351,827	0.1%									351,827	
	(3)その他行政コスト	4,941,787	1.0%	928,418	985,712	2,567	318,678	2,696,474	806	0	0		9,132
	小計	22,009,619	4.5%	928,418	985,712	2,567	318,678	2,696,474	806	0	0	16,716,005	351,827
経常行政コスト a	492,378,757		78,685,922	118,749,517	75,813,720	42,749,131	98,513,886	28,014,451	19,321,690	1,251,428	16,716,005	351,827	12,211,180
(構成比率)			16.0%	24.1%	15.4%	8.7%	20.0%	5.7%	3.9%	0.3%	3.4%	0.1%	2.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,835,832		4,421,838	464,661	394,611	973,237	139,695	1,361,363	80,427	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	10,706,363		517,407	316,000	131,110	2,061,278	6,460,619	4,428	1,215,521	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	32,141,123		6,377,068	310,945	1,370,350	21,619,750	2,423,154	9,018	30,838	0			0
5 その他特定行政サービス収入	7,667,931		816,901	1,059,541	22,502	3,793,616	1,957,326	10,106	7,939	0			0
経常収益合計 b	58,351,249		12,133,214	2,151,147	1,918,573	28,447,881	10,980,794	1,384,915	1,334,725	0	0		0
b/a	11.9%		15.4%	1.8%	2.5%	66.5%	11.1%	4.9%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	434,027,508		66,552,708	116,598,370	73,895,147	14,301,250	87,533,092	26,629,536	17,986,965	1,251,428	16,716,005	351,827	12,211,180



## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,147,093,512
純経常行政コスト	△ 434,027,508
一般財源	
地方税	93,547,095
地方交付税	188,568,366
その他行政コスト充当財源	25,083,763
補助金等受入	95,358,809
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,783,455
債務保証損失、損失補償	788,920
公共資産除売却損益	41,758
減損損失	0
災害損失	0
その他	△ 2,357,544
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,863
その他	3,223,212
期末純資産残高	2,113,538,791

## 連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	166,639,959
物件費	36,946,861
社会保障給付	14,236,190
補助金等	98,108,577
支払利息	16,716,903
その他支出	15,551,441
支 出 合 計	348,199,931
地方税	93,559,676
地方交付税	188,568,366
国県補助金等	42,232,003
使用料・手数料	7,679,694
分担金・負担金・寄附金	2,556,652
保険料	0
事業収入	37,701,573
諸収入	10,868,807
地方債発行額	43,907,666
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,217,000
基金取崩額	30,364,479
その他収入	19,550,708
収 入 合 計	478,206,624
経 常 的 収 支 額	130,006,693

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,413,334
公共資産整備補助金等支出	35,320,115
地方三公社公共資産整備支出	3,320
第三セクター等公共資産整備支出	18,038
支 出 合 計	111,754,807
国県補助金等	35,661,615
地方債発行額	32,233,810
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,413,969
その他収入	8,065,402
収 入 合 計	83,374,796
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 28,380,011

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,620,076
貸付金	42,228,399
基金積立額	30,127,874
地方債償還額	84,243,497
長期借入金返済額	2,857,261
短期借入金減少額	396,000
その他支出	2,984,202
支 出 合 計	164,457,309
国県補助金等	17,174,730
貸付金回収額	43,282,355
基金取崩額	4,287,965
地方債発行額	67,437
長期借入金借入額	1,534,513
公共資産等売却収入	2,811,648
その他収入	2,252,531
収 入 合 計	71,411,179
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 93,046,130

当年度資金増減額	8,580,552
期首資金残高	81,438,581
期末資金残高	90,019,133